

混迷するコロンビア政治社会 サンペール政権の負の遺産(特集 新自由主義下のラテンアメリカと政治の課題)

著者	幡谷 則子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	15
号	2
ページ	31-37
発行年	1998-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006253

混迷するコロンビア政治社会

サンペール政権の負の遺産

幡谷 則子

はじめに

麻薬汚職疑獄で始まったコロンビアのサンペール政権は、「当然辞任へ」という国際世論の予想に反して、この8月で無事4年の任期を満了しつつある。1990年代に移行した経済自由化路線はむしろ部門間格差を拡大した。民活化、規制緩和、制度改革を軸に立案された社会開発政策は、財政難と軍備費の拡大によって画餅に帰した。

一方、左翼ゲリラ組織、FARC(コロンビア革命軍)とELN(国民解放軍)は反体制闘争を再燃させた。ゲリラの武力闘争と、対するパラミリ(右派非合法武装組織)の超法規的殺戮の頻発によって、今日のコロンビア社会は、バイオレンシア(政治社会的暴力)が蔓延する状況にある。殺人による死者数が一日平均70人という異常な数字は、9年前の「麻薬戦争」を超える治安の悪化を示している。

本小論では、昨年10月から始まった一連の選挙動向をまじえながら、次期大統領選挙を目前(来る5月31日)に控えたコロンビア社会の現状を考察する。

1 危機の4年間

1. 大統領のカリ・カルテル疑獄と対米関係の悪化

サンペール現政権は発足当初、同国の最大麻薬密売組織である、カリ・カルテルから選挙活動資金を受けていたことが露見した。選挙参謀であったボテロ防相が更迭された後、これを立証する発言をすると、カリ・カルテル疑獄は「プロセス8000」と称されて、国会での弾劾審査に賦された。

1994～96年は、政府はプロセス8000の審議、内閣の再編成、対米関係の修復に全力投入せざるを得なかった。米国のコロンビアに対する制裁措置は、比較的ソフトなものに留まったが、国際貿易や投資における直接、間接的影響は否めない。米国政府からの「再認定」の条件として、国内の麻薬撲滅政策を強化する必要があった。これはFARCの事実上支配下にある、南部のコカ栽培地に枯葉剤を空中散布するという強行策で、コカ栽培農民の反政府抗議行動と、FARCの武力闘争を激化させることになった。結局枯葉剤散布は中断されたが、再び対米交渉が難航した。レイム・ダック化

混迷するコロンビア政治社会

サンペール政権の負の遺産

したサンペール政権は、内憂外患を抱えて、いずれに対しても交渉能力を失っている。

さらに、ゲリラの武装闘争への対応のために、政府予算における軍事費の大幅な拡張が余技なくされた。社会開発に重点を置いた「社会的飛躍」(4カ年開発計画)はかけ声だけに終わっている。

2. 経済自由化路線の低迷

政治危機が同国の経済情勢に与えた負の影響は大きく、治安と対米関係の悪化が投資の冷え込みを拍車をかけた。年間GDP成長率は、当初の予測をはるかに下回り、1997年は3.2%に留まった。98～99年にかけて、政府は4.1～4.5%成長を目標としているが、民間の経済研究機関では、3%台の予測値を出した。とくに、農業部門、製造業部門の低迷が著しい。自由化によって、近隣から安価な農産物が流入し、伝統的農業部門は著しく痛手をこうむった。農業部門の生産は70年代は年平均4.6%の成長をとげたのが、96年は-2.6%に落ち込み、97年も0.2%の成長率である。農業部門の不況は、農村部の雇用事情に直接反映し、90年から96年の間に、およそ16万人の労働余剰を生んだ。

一方、主要都市部における失業率は今年3月に14.5%となった。これは過去13年間で最悪の記録である。また、不完全就業率も1997年12月で17%となったが、これも90年代で最も高い。製造業と建設業の不況(97年の成長率はそれぞれ2.5%と0.4%)は、若干回復の兆しを見せているものの、金利の上昇によって設備投資を拡大できない状態である。「社会的飛躍」における目玉のひとつは、教育水準の改善と、雇用創出(4年間で150万の新規雇用を目標)であったが、中央政府は財政赤字に苦しみ、投資計画を大幅に変更している。失業者の増大と治安の悪化が、若年層の行動に影を落としている。都市貧困層では、一般犯罪の増加と若者の非行化

が最大の悩みである。

2 政治過程と連動したバイオレンシア (政治社会的暴力)

最新の人権侵害およびバイオレンシアに関する統計を見る限り、コロンビアにおける社会不安における悲観の様相はさらに深まりつつある。Human Rights Watchによると、1987年から97年の10年間で、同国では約28万人が殺害されている。そのうちバイオレンシアによる殺人件数は、常に全体の14～16%に相当する。

人権擁護活動に取り組むNGOのCINEP(大衆教育および研究センター)と「正義と平和」(Justicia y Paz)によると、1997年1年間で2054件の人権侵害があったが、その大半(1884件)が、パラミリによるものであった。一方、国際人権法侵害は同年3822件発生しており、うち1890件がパラミリ首謀とされている。左翼ゲリラによるものは1832件で、内訳はFARCが586件、ELNが493件となっている。大半が農村部の戦闘であるが、都市部の武装闘争も104件を数える(*NACLA Report on the Americas*, Mar.-Apr. 1988より)。

筆者は以前、「バイオレンシアの複合化」を指摘した(本誌 vol.14, no.1 1997年)が、この複合性は政治過程と密接に連動している。近年のコロンビアには、左翼ゲリラ組織とコカ栽培農民との連携、これらの反体制勢力を封じ込めるパラミリの暗躍、という構図が出現している。パラミリには正規軍、警察、その他の自警団など、複数の主体が関わっている。

1. ナルコ・ゲリラ

1990年代初頭、M-19(4月19日運動)やPRT(労働者革命党)等の左翼ゲリラ組織が次々と武装解除

に至り、ゲリラとの和平交渉が実りつつあった頃があった。武力闘争を続けた FARC と EPL は孤立化し、全体の戦力は衰退していった、というような見方が成立した時期もあった。しかし、今日のコロンビアでは、FARC、EPL は再び勢力を蓄え、政治危機に見舞われた政府に大きな揺さぶりをかけている。

この数年、軍事費の増大が続いているが、実戦経験と軍備技術では FARC の南部大隊の560名のほうが、はるかに高水準にあるといわれている(*El Espectador* 紙, 1997年3月6日)。コロンビアは現在首都ボゴタのほか、31県1071の市郡に行政区分されているが、そのうち622の市郡に FARC の勢力が及んでいる。とくに南部—カケタ、グアビアレー、プトゥマヨの各県とアマゾン地域における支配力は強固である。これらの地域はもともと人口希薄で、農業部門の生産力も低く、行政サービスは行き届かない、貧困地域であった。

アクセスの悪さ、国家の不在、そして貧困。これらの地域に、他のいかなる商品作物よりも付加価値の高いコカ栽培が浸透するのには時間はかからなかった。コカとケシは貧困農民にとって、生存戦略として、最も魅力的な代替作物であり、収入源となっている。

一方、コカの栽培からコカインの精製基地、輸送ルートは一切の工程は、FARC を中心とする左翼ゲリラ組織の「保護」下にある。ゲリラは、当局に対する保護の代償として農民や仲介業者に「税」を課し、組織活動の財源とする。1980年代末は、麻薬密売組織が武装化し、ナルコ・テロリズムを引き起こした。90年代末の今日では、ゲリラ組織が麻薬密売を根底で支配している。「ナルコ・ゲリラ」と称されるゆえんである。FARC と ELN の活動資金の大半が、この麻薬生産地帯から吸い上げられる「コカ税」と、政府要人や地方の有力者、

富裕層をターゲットとする誘拐の身代金で賄われている。FARC と彼らの保護下にあるシンパ農民との間には、反体制という点で一致した利害関係が成立する。

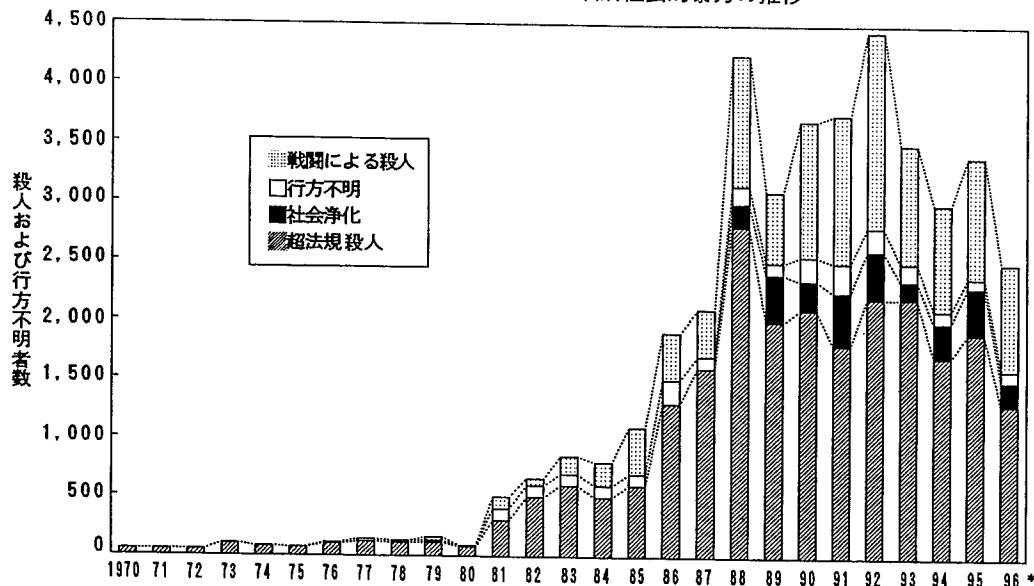
2. パラミリによる応酬と人権問題の悪化

左翼ゲリラがコカ農民の反体制運動を煽動する形で、当局にゆさぶりをかけているのに対し、当局はパラミリによる「汚れた戦争」(*guerra sucia*)で応酬している。第1図は1970年から96年(9月まで)のコロンビアにおける政治社会的暴力の推移を内容別に表したものである。80年代後半から、「超法規的殺人」の犠牲者数が戦闘における犠牲者を上回る勢いで増加し続けている。このほとんどがパラミリの手によるものである。

「超法規的殺人」の首謀者を、政府(正規軍や警察)、パラミリ組織、ゲリラ組織の三者に大別すると、1996年は10.5%、62.7%、26.8%になっている(Comisión Colombiana de Juristasによる)。すなわち、政府は直接手を下さず、パラミリ主犯の闇の暴力によって、左翼ゲリラ組織のシンパに制裁を与えているのである。パラミリの起源はさまざまだが、通常は、市民が自衛手段として武装化し、自警団を形成する。しかし、これらが当局に利用されることも多い。個々のパラミリ組織は、個別の出自をもつが、市民を動員したり、元正規軍兵士を送りこむのは、各地域の当局自身である場合も少なくない。

FARC と軍の戦闘の結果、昨年6月以降、カケタを中心とする南部地域一帯は、正規軍が撤退を余儀なくされ、FARC が制圧している。正規軍だけでなく国家警察も送り込めない状況にあって、政府はパラミリによる応酬しか打つ手がない。これが超法規的殺人行為や、農村部での一連の「集団的殺戮」を増発させている。毒をもって毒を制

第1図 コロンビアの政治社会的暴力の推移



(注) 1996年は1～9月のデータ。

(出所) Comisión Colombiana de Juristas, *Colombia, derechos humanos y derecho humanitario: 1996*, Santa Fe de Bogotá, Comisión Colombiana de Juristas, 1997, p4より作成。

する式の対応である (第2図参照)。

パラミリによる犠牲者は、ゲリラのシンパ農民だけではない。都市部でも、共産党活動員のほか、人権擁護団体活動家などの市民、元政府高官などが次々と標的になっている。象徴的な事件は、1997年5月19日に起こった、CINEP 研究員夫妻の殺害である。M・カルデロンとE・アルバラード夫妻は、CINEP の人権問題研究グループの中心的メンバーであり、活動家であった。ボゴタ市内の自宅アパートで、夫妻はパラミリの凶弾の犠牲となった。この事件が全国の人権擁護団体や社会問題活動家に与えた衝撃は大きく、以後毎月19日に、ボゴタでは抗議デモが続けられている。

人権問題活動家や左翼政治家の殺害は、ゲリラの反体制闘争と、対するパラミリの殺戮という「内戦」状況にあって、留まるところがない。4月に入り、共産党活動家、マリア・アランゴ女史、ウ

マーニャ弁護士、元内務大臣のランダサバル將軍等の殺害が続いている。ボゴタに事務所を構える人権擁護団体、国際 NGO の多くが、撤退を検討中であるという。ついに5月13日、「正義と平和」本部が当局から強制家宅捜査を受けた。

3 選挙の1年

1. ゲリラの圧力と高い棄権率

大統領選挙は5月31日だが、昨年10月26日の地方選挙 (県知事、市長、県・市議会議員、地域行政委員会代表)と今年3月8日の国会議員選挙が、各政党の前哨戦であった。

皮肉なことに、両選挙とも、左翼ゲリラの反体制活動と政府との交渉の舞台となった。

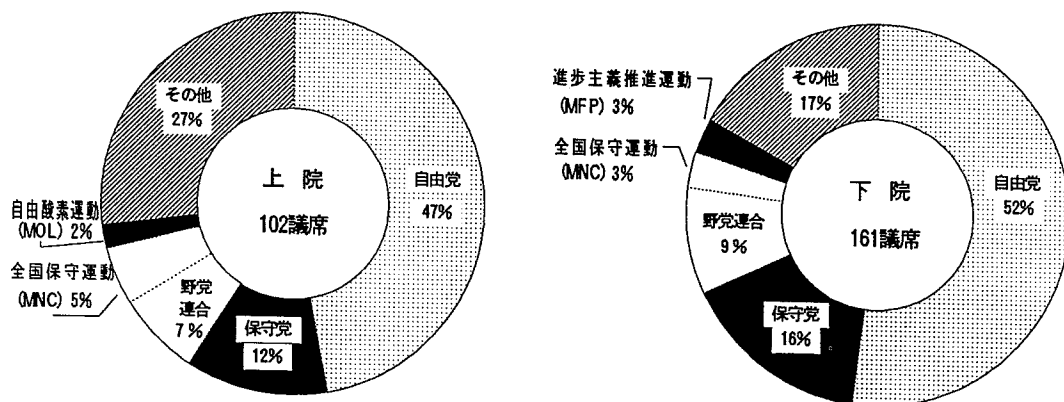
10月は FARC がコカ栽培農民の集中する、カケタ、プトゥマヨ、パウペスなどを中心に、抗議の

第2図 1995～96年に発生した戦闘および殺戮地域



(出所) 第1図と同じ、および Vargas, Ricardo, "The FARC, the War and the Crisis of the State," *NACLA Report on the Americas*, March-April, 1998, などから作成。

第3図 1998年3月8日の国会議院選挙の結果



(出所) El Espectador 紙 (1998年3月9日)。

棄権キャンペーンを行ない、投票数が最低条件をみたさず、選挙自体が無効となった地区が出た。しかし、この有権者へのボイコット要請は、統一的反体制運動としてのみ理解できるものではない。全国の有権者およそ2050万人に対し、棄権率は54.6%であった。この高棄権率には、ゲリラ側の立候補者や陪審委員への脅迫、および実力行使による投票阻止が反映されている。事実、市長や市議会選への出馬を直前に取り消す候補者もあった。陪審委員が投票当日に姿を現さず、投票ができなかった地区もあった。さらに、投票所の焼き討ちも発生した。ウイラ、カクタ、ナリーニョ、プトゥマヨ、アンティオキア各県ではこれらの例がめだつた。唯一の救いは、地方選と同時に行なわれた「平和と生命、自由のための市民投票」(ピオレンシア反対の国民投票)に、全国でおよそ520万人が投票したことである。これは、ゲリラ問題への解決能力を失っている政府への国民の抗議であり、また、テロ行為を続けるゲリラへの対話交渉再開を要請するアピールでもあった。

しかしながら、この平和を求める国民の「ノー・モア・ピオレンシア」の声は効を奏さず、今年3

月の国会議員選挙に照準を合わせて、FARCは戦闘を激化した。カクタ県カグアンの戦闘で、再び正規軍兵士43名を捕虜とし、彼らの身柄と引き替えに、抑留中のFARC兵士の釈放を要求している。政府との交渉は硬直化した。結局、緊迫した情勢の中で選挙は実施されたが、FARCは交渉再開を次期大統領選挙後に延期した。議員選挙の結果は、第3図のとおりである。上院に限ってみれば、自由、保守両党に対し、野党連合が食い込んでいる。しかし、二大政党体制は依然として温存しており、政治改革の方向は、次の大統領選挙の結果によって占われることになる。

2. 迫る大統領選挙——華やかな顔ぶれと平凡な戦略

次期大統領選にむけた政治キャンペーンは異例の早さで開始された。最初に名乗りをあげたのは、4年前にサンペールに惜敗した保守党のパストラーナである。次は現在は無所属で野党連合代表のサニン候補であった。サニンは前ガビリア政権期に女性初の外務大臣となり、サンペール期には在英大使に派遣された当時から次期大統領選出馬が噂されていた。プロセス8000が始まると、サンペ

ール批判の立場をとり、英国大使の任を辞して、事実上の選挙キャンペーンに入った。一方、自由党側は、統一与党候補として前内務大臣のセルパが立った。

今回の選挙の最大のポイントは、どこまで多元的民主主義を実現させるか、にある。保守・自由の伝統的二代政党体制は、1958年以降、第三野党の出現を阻み、この結果、左翼分子は武装ゲリラ化した。複数野党の共存による「開かれた民主主義」の実現は、長年のコロンビアの政治課題である。91年の新憲法の成立によって、複数野党や少数民族の代表が議席を獲得する可能性は広がった。それでもなお、政治的パトロン・クライアント的関係に基盤をもつ伝統的二代政党体制は根強い。

このほか前辣腕検事総長のバルディビエツソ、前ボゴタ市長のモクス(民間識者)など、多彩な顔ぶれが候補者に名をつらねた。当初、マスコミ各誌が実施したアンケートで、サニンやモクスへの支持率が高かったのは、初の女性大統領や、型破りの非政治家出身大統領など、長年の保守・自由党体制の腐敗に見切りをつけた国民の、「新色」を求める声であったのと同時に、「クリーンな政治家」への潜在的願望を表したものであろう。

3月の国会議員選挙ののち、最終立候補者が副大統領候補とともに確定した。誰を副大統領候補に組み込み、組織票を確保するかが、各候補の戦略である。結局バルディビエツソとモクスはサニン擁立にまわり、モクスは野党連合の副大統領候補になった。セルパ自由党候補は、サニンと並んで評価が高い現女性外相のメヒアを副大統領候補に迎え、急激に支持率を上昇させている。保守党のパストラーナは若手のベル・レームスと組み、ベイドヤ将軍はウルタードを擁して「フェルサ・コロンビア」から出馬する。他に9名の立候補者がいるが、事実上、これら四者間の争いとなる。

しかし、多彩な顔ぶれに比して、選挙公約の内容はどれも「サンペール批判」で横並びで、陳腐である。パストラーナは、元ボゴタ市長という経験を生かして、ボゴタ市民に対する具体的な公約を掲げた。首都での得票率は戦勝を左右するだろうが、地域格差の強いコロンビアで、他地域の反応はどうか。ふたを開けてみなければわからないが、つまるところ、パストラーナが雪辱を果たすか、あるいはメヒア女史を従えて急上昇中のセルパ与党候補が勝つか、この二代政党対決に対し、サニン=モクス組が無党派層をどこまで掌握して食い込むか、といった流れになるだろう。5月31日の投票結果で、有効投票数の過半数を獲得しなければ、上位2名の決戦投票が行なわれる。セルパ以外の候補者は、これをねらって、連合体制を強化する戦略に転じている。さらに治安悪化が予想される中、「政治改革」公約に疲弊しきっている国民をどれだけ動員することができるか、投票率の底上げが選挙戦の鍵となるだろう。

(5月18日記)

(はたや・のりこ/地域研究部)

【付記】 5月31日に実施された次期大統領選挙の結果は、セルパ(自由党)候補が364万3823票(得票率33.8%)、パストラーナ(保守党)候補が360万7945票(得票率33.5%)、そしてサニン(連合)候補が282万4735票(得票率26.2%)であった。セルパとパストラーナはほぼ互角で、サニン候補が激しく追い上げた。首都ボゴタではサニンが他の二人を頭一つ引き離して圧勝している。

予想どおり、決戦投票に持ち込まれる展開となったが、上位二人の得票差はあまりにもわずかである。サニン支持者の票がどのように分かれるか興味深い。結局のところ、伝統的二代政党体制の根底はゆるがないようである。